

<労働者と特別加入者の災害発生率> 令和2年度

業種	労働者				
	①死亡者数	②休業4日以上(死亡せず)	③合計(=①+②)	④労働者数(万人)	⑤1万人あたりの災害発生率(=③/④)
林業	35	1070	1105	5	221.0
建設業	260	11835	12095	334	36.2
製造業	142	20434	20576	953	21.6
運輸業(交通運輸事業、貨物取扱事業)	140	17802	17942	264	70.6
卸売業・小売業、飲食店又は宿泊業	100	22453	22553	1241	18.2
農業	17	1391	1408	48	29.3
その他の各種事業	96	29088	29184		

業種	一人親方、特定作業従事者					中小事業主等				
	⑥死亡者数	⑦休業4日以上(死亡せず)	⑧合計(=⑥+⑦)	⑨特別加入者数	⑩1万人あたりの災害発生率(=⑧/⑨)	⑪死亡者数	⑫休業4日以上(死亡せず)	⑬合計(=⑪+⑫)	⑭特別加入者数	⑮1万人あたりの災害発生率(=⑬/⑭)
林業	2	75	77	1831	420.5	0	27	27	3092	87.3
建設業	54	7588	7642	641496	119.1	35	2737	2772	455570	60.8
製造業						7	446	453	191483	23.7
運輸業(交通運輸事業、貨物取扱事業)						2	53	55	20820	26.4
個人タクシー、個人貨物運送業者	2	153	155	8794	176.3					
卸売業・小売業、飲食店又は宿泊業						7	541	548	169768	32.3
農業						6	193	199	26788	74.3
農業(特定農作業従事者)	12	513	525	65556	80.1					
農業(指定農業機械作業従事者)	3	175	178	29934	59.5					
その他の各種事業						3	238	241	181208	13.3

出典：厚生労働省労働者災害補償保険事業年報、厚生労働省調べ、総務省労働力調査

(※) 遅発性疾病を除く。

(※) 「④労働者数(万人)」は、総務省労働力調査による令和2年の「役員を除く雇用者」の数値。

(※) 「その他の各種事業」は、社会福祉又は介護事業、幼稚園、保育所、認定こども園、研究又は調査の事業、教育業、物品賃貸業、理容、美容又は浴場の事業、映画の製作、演劇等の事業ほか諸々の事業。

(※) 「中小事業主等」は、事業主の他、家族従事者、役員を含む。

(※) 「運輸業(交通運輸事業、貨物取扱事業)」の「④労働者数」は、総務省労働力調査(令和2年)の「運輸業、郵便業」のうち、鉄道業、道路旅客運送業、道路貨物運送業、水運業、航空運輸業、郵便業(信書便事業を含む)を合計した数値。

(※) 「卸売業・小売業、飲食店又は宿泊業」の「④労働者数」は、総務省労働力調査(令和2年)の「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」を合計した数値。